

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 村上 美晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務・経理部長

(氏名) 関根 竜哉

TEL 03-3538-2943

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,044	—	223	—	201	—	47	—
20年3月期第2四半期	8,003	3.8	△88	—	△90	—	△135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	663.62	—
20年3月期第2四半期	△1,890.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	7,836	2,045	25.9	28,192.17
20年3月期	8,570	2,003	23.1	27,501.45

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,026百万円 20年3月期 1,976百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	400.00	400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,133	18.9	435	—	340	—	52	—	727.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	71,886株	20年3月期	71,888株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	0株	20年3月期	2株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	71,886株	20年3月期第2四半期	71,886株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の上昇や米大手証券会社の破綻など金融不安の拡大を背景に景気は停滞しております。介護サービス業界では、介護福祉士・看護師等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前連結会計年度に株式会社コムスンから事業承継した14社の売上高が寄与し、100億44百万円（前年同期比25.5%増）と前年同期を大幅に上回りました。

損益面につきましては、事業承継した14社の利益が貢献したほか、施設系サービスの稼働率改善、外注費の圧縮を行ったことにより売上総利益が増加しました。また、事業規模拡大に伴う間接業務の増加を業務効率の改善により抑えることで販売費及び一般管理費率を低下させました。その結果、営業利益は2億23百万円、経常利益は2億1百万円、及び四半期純利益は47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

介護サービス事業では、グループホーム及びデイサービスの集客が順調に推移したことに加え、事業承継した14社の売上が寄与し、売上高は92億29百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

損益面につきましては、グループホーム、デイサービス、ショートステイ、及び訪問入浴介護サービスの稼働率が向上し売上総利益が増加したことに加え、承継した14社の訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、訪問看護サービスの利益が寄与したことにより、営業利益は2億24百万円となりました。

・住宅リフォーム事業

住宅リフォーム事業は、手摺取付け、浴槽、トイレなどの小規模工事への特化、社内の福祉用具販売・貸与サービスとの連携の強化、地域ケアマネジャーへのケアリフォーム勉強会の開催並びに提案営業の実施、病院の地域医療連携室への提案営業の実施などにより、施工件数は前年同期とほぼ同水準で推移いたしました。その結果、売上高は5億42百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は35百万円となりました。

・その他事業

その他事業では、調剤薬局事業を営むメディスンショップ・ジャパン株式会社において、直営店の売上増加、並びに新規フランチャイズの獲得により増収となったものの、前連結会計年度において連結子会社であったセントスタッフ株式会社について当社が所有していた全株式の売却により連結の範囲から除外した結果、売上高は5億91百万円（前年同期比43.8%減）、営業利益は1億20百万円となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より7億34百万円（前期末比8.6%）減少し、78億36百万円となりました。

流動資産は、前期末より3億83百万円（同9.6%）減少し、36億9百万円となりました。これは主に借入金の返済等により現金及び預金が3億8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末より3億51百万円（同7.7%）減少し、42億26百万円となりました。これは主に有形固定資産が54百万円減少したことやのれんが99百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前期末より5億14百万円（同13.5%）減少し、32億98百万円となりました。これは主に短期借入金が2億60百万円減少したことや未払金が1億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より2億62百万円（同9.5%）減少し、24億91百万円となりました。これは主に長期借入金が2億17百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より42百万円（同2.1%）増加し、20億45百万円となりました。これは主に利益剰余金が47百万円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績を踏まえたうえで、通期の業績予想については、平成20年5月22日発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、何らかの事情により業績予想から変更が生じた場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 たな卸資産について、従来、主として先入先出法による低価法や最終仕入原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、主として最終仕入原価法に基づく低価法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,554	1,110,629
売掛金	2,411,158	2,304,344
たな卸資産	60,655	60,532
その他	343,353	527,236
貸倒引当金	7,953	9,608
流動資産合計	3,609,767	3,993,135
固定資産		
有形固定資産	734,146	788,210
無形固定資産		
のれん	1,376,327	1,476,116
その他	315,140	336,338
無形固定資産合計	1,691,467	1,812,454
投資その他の資産		
差入保証金	1,193,360	1,209,866
その他	627,688	787,258
貸倒引当金	20,236	20,296
投資その他の資産合計	1,800,811	1,976,828
固定資産合計	4,226,425	4,577,494
資産合計	7,836,193	8,570,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,693	429,523
短期借入金	640,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	454,572	474,980
未払金	1,170,512	1,321,067
未払法人税等	194,621	246,724
その他	449,550	441,144
流動負債合計	3,298,950	3,813,439
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,521,688	1,739,556
退職給付引当金	261,612	239,842
その他	8,294	74,724
固定負債合計	2,491,595	2,754,123
負債合計	5,790,545	6,567,562

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	176,150	128,863
自己株式	-	418
株主資本合計	2,027,778	1,980,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,156	3,103
評価・換算差額等合計	1,156	3,103
少数株主持分	19,025	26,097
純資産合計	2,045,648	2,003,066
負債純資産合計	7,836,193	8,570,629

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,044,903
売上原価	8,798,185
売上総利益	1,246,718
販売費及び一般管理費	1,023,374
営業利益	223,343
営業外収益	
受取利息	5,560
受取配当金	1,942
受取家賃	15,942
補助金収入	15,050
その他	15,198
営業外収益合計	53,694
営業外費用	
支払利息	41,169
その他	34,039
営業外費用合計	75,208
経常利益	201,829
特別利益	
投資有価証券売却益	10,571
役員退職慰労金戻入益	55,188
その他	973
特別利益合計	66,732
特別損失	
固定資産除却損	1,615
投資有価証券売却損	13,345
投資有価証券評価損	41,502
特別損失合計	56,463
税金等調整前四半期純利益	212,098
法人税等	171,465
少数株主損失()	7,071
四半期純利益	47,705

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,089,254	542,382	413,266	10,044,903	—	10,044,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	140,453	—	177,767	318,221	(318,221)	—
計	9,229,708	542,382	591,034	10,363,125	(318,221)	10,044,903
営業利益	224,681	35,048	120,827	380,557	(157,213)	223,343

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、有料老人ホーム
- (2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス
- (3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、ペット及びペット用品販売、動物病院

2 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区 分	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	8,003,070	100.0
売上原価	7,118,269	88.9
売上総利益	884,801	11.1
販売費及び一般管理費	973,169	12.2
営業損失()	88,368	1.1
営業外収益		
1.受取利息	3,337	
2.受取配当金	890	
3.受取保険金	5,494	
4.販売手数料	8,323	
5.受取助成金	8,168	
6.その他	328	
営業外収益合計	26,542	0.3
営業外費用		
1.支払利息	16,594	
2.社債発行費	3,476	
3.保証金償却	560	
4.リース中途解約金	675	
5.その他	6,899	
営業外費用合計	28,205	0.4
経常損失()	90,032	1.0
特別利益		
1.固定資産売却益	50	
2.持分変動益	65,819	
3.事業譲渡益	21,667	
特別利益合計	87,537	1.1
特別損失		
1.固定資産売却損	502	
2.固定資産除去損	2,378	
3.投資有価証券売却損	2,531	
4.投資有価証券評価損	15,932	
5.その他	5,924	
特別損失合計	27,268	0.3
税金等調整前中間純損失()	29,763	0.4
法人税、住民税及び事業税	107,314	
法人税等調整額	3,091	1.3
少数株主利益	1,946	0.0
中間純損失()	135,933	1.7

(2) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,585,973	538,107	878,989	8,003,070	—	8,003,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	173,437	173,437	(173,437)	—
計	6,585,973	538,107	1,052,426	8,176,507	(173,437)	8,003,070
営業費用	6,792,323	494,449	953,968	8,240,741	(149,302)	8,091,439
営業利益 又は営業損失()	206,350	43,658	98,457	64,234	(24,134)	88,368

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ
- (2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス
- (3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペット及びペット用品販売、動物病院

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。